

平成30年7月豪雨被災地への関西広域連合等からの支援について

平成30年8月 徳島県

【概況】

- 平成30年7月豪雨においては、7/9に開催された災害対策支援調整会議において、徳島県・奈良県が愛媛県のカウンターパートとなった。
- 徳島県は、関西広域連合の四国の窓口として、現地支援本部を愛媛県庁内に設置、奈良県と共に愛媛県庁に連絡調整員を派遣し、情報収集に加え、対口支援団体間の調整を行っている。

【愛媛県への支援状況】

- 愛媛県内の自治体に対しては、徳島県・奈良県による関西広域連合の独自支援に加え、今年度から運用が開始された「被災市区町村応援職員確保システム（以下「システム」）」に基づく支援が行われている。
- 徳島県は、宇和島市に災害マネジメント総括支援員を派遣すると共に、同市に対し対口支援を実施、奈良県と共に避難所運営支援を実施。
- システムに基づく支援も含め、7/31現在で、愛媛県内の3市1町に対し、1都7県2市から延べ1,921名の派遣支援をいただいている。
 - ※ 支援業務内容は、災害対策本部運営支援、罹災証明交付業務（受付・交付、調査）、避難所運営等、給水補助業務、行政窓口等
 - ※ システムに基づく支援以外にも、保健師や土木職員等の派遣支援が行われている。

【今後の復旧・復興に向けた支援のお願い】

- 愛媛県における災害復旧事業や生活・事業再建支援業務等の速やかな進捗のため、全国知事会を通じ、職員の中長期的な応援要請をさせていただいたので、ご協力をお願いしたい。

※ 愛媛県 56人（事務12，土木10，農業土木23，林業11）

（以下要請人数は7/31現在）